

グローバル化と大学生協：マイナスを乗じてプラスにする

大学生協連会長理事 庄司興吉

大学生協は今、重大な局面に差し掛かっています。インドネシアに一週間出張している間に組織整備委員会の中間報告がまとまったということで、昨日その全貌についての報告を受け、この問題提起の原案を昨夜つくりました。グローバル化と大学生協というのは以前からのテーマですが、それに今回は「マイナスを乗じてプラスにする」という副題をつけさせていただきます。

1 ポストコロニアル・アジアと大学生協

昨年10月にICA-AP（国際協同組合連盟アジア・パシフィック）大学生協サブ委員会のワークショップと会議がシンガポールで行なわれ、成功しました。その前後をつうじて、大学生協の国際化が進み始めています。今回は、インドネシアで大学生協にかんするセミナーが行なわれ、「大学生協による相乗効果の創出」について話し合われました。インドネシアの大学生協は、学生と教職員が別々につくっている場合も多く、学生と教職員が一緒にやっている日本の大学生協に学びたいという気持ちがあるようです。それにあわせてICA=AP 大学生協サブ委員会の予備会議も開催され、12月のハノイでの総会でサブ委員会から委員会に昇格するための準備もおこなわれました。

私はこれまで欧米中心に歩いてきましたが、最近はアジア諸国を訪れる機会が多くなり、そうした訪問をつうじて、アジアの多くの地域がポストコロニアル時代に入りつつあると感じています。植民地や従属状態から自らを解放したあと、革命後の混乱や開発独裁の状態に入ってしまった国が多かったわけですが、21世紀の末から今世紀の初めにかけて多くの国がそういう状態を克服し、今や東アジア、東南アジア、南アジアの全域がポストコロニアル時代に入りつつあるといっても良いのではないかと思います。

現実を踏まえて、本当に自分たちの社会を再建する時期です。北朝鮮やミャンマーという例外がありますし、中国もチベット問題や台湾問題などを抱えて必ずしも楽観できる状態ではないとは思いますが、大勢としては東アジア、東南アジア、南アジアの全域がポストコロニアルな状態に入ったといえるのではないのでしょうか。それに応じて各国で教育の重要性が高まり、したがって大学の重要性も高まってきており、大学生活を支えるための協同組合も発展しつつあります。そのなかで日本の大学生協が注目されている。第二次世界大戦後急速に発展し、日本の大学大半の福利厚生と大学生活の基礎を支えている大学生協が、今モデルとして見られ始めているのです。

しかし、冷静にみて、本当にモデルになれるのかと考えた場合、必ずしも安心できる状態にはないのではないのでしょうか。率直に事態を見つめて、今後の方向を考えなければなりません。

2 グローバル・スタンダードと大学生協

こんにちの大学生協がグローバル化の流れに巻き込まれていることについては、これまで何度もお話ししてきました。グローバル化の流れに巻き込まれるということは、ある意

味では、グローバル・スタンダードを強制されるということです。

グローバル化とは電子情報市場化のことだ、と私はいつてきました。地球的規模の市場化が情報化に加速され、さらに電子化、すなわちコンピュータ化に加速されて急激に進んでいます。アメリカの資本と政府の世界戦略が、大きく利いているのは明らかです。アメリカの資本と政府は、アメリカ的な生活様式を再生産するための生政治的生産つまりバイオポリティカル・プロダクションを、全世界に要求し続けてきています。ファーストフードを食べ、スーツやジーンズを着、ケータイでコミュニケーションをくり返す動的人間（ホモ・モーベンス）に、われわれの身体をつくり直そうとしてきている。それをつうじて世界を変えようとしてきている。そうした動きをつうじて、20世紀から21世紀にかけて世界に一つの支配システムがつくりあげられてきています。このシステムのことを、ハートとネグリという学者が「帝国」と呼んでいらい、議論がおこなわれてきました。

しかし「帝国」論が出た直後2001年9月11日にニューヨークその他での同時多発テロが起こり、ブッシュが「テロとの戦争」を掲げ、武力を動員して、テロの源となつていられる地域を叩こうとしてきました。このため、武力制圧を行うことが帝国なのだと勘違いしている人が多い。しかし、これは例外的な事態です。むしろブッシュの任期が切れれば、アメリカ的なバイオポリティカル・プロダクションの地球的規模への拡張はもっと進んでいくでしょう。このためには、武力など要らないのです。グローバル・スタンダードが世界に浸透していけば、それで十分なのですから。

こうして20世紀の終わりから、グローバル・スタンダードが世界中の各分野に広がっており、大学もその流れのなかで大学院大学化し、国立大学の法人化も起こつたのです。そのため、大学は一般市場に二重の意味で組み込まれてきており、アカデミック市場に組み込まれるのと並行して、一般商品市場にもキャンパスが組み込まれてきている。大学のなかに、コンビニやカフェなどが入り込んできたのはそのためです。法曹の世界でも、弁護士をアメリカにならつて増やしてきたのに、研修が終わつても就職口がない若手が増えて問題になっている。金融の分野でも、この意味でのグローバル化がものすごい勢いで進んで、保険は事業なのだから、学生同士の助け合いというような甘ったるいことをいっていないで、事業としてすっきりさせろということになってきているのです。

3 大学生協の二重の課題

このために生協法が改正され、共済関係の組織は分離せざるをえなくなった。このため、大学生協は二重の課題を抱えることになった。

大学生協はもともと遅れていた分野です。グローバル化の流れのなかで、このことがますますはっきりしてきた。単位生協の多くも、国立大学のなかでほぼ独占状態でやってきたので、それが当たり前だと思つていことが多い。連帯のあり方も、事業連帯のでき方などを振り返ってみれば分かるように、自然発生的にできた場合が多いので、連帯構造をすっきり変えられなくて困っている。グローバル化がどんどん進むなかで、こうしたことがますますネックになってきています。

そこに組織の分割が強制されることになりました。組織を二つに分けながら、同時に連帯の効率化を図っていかざるをえなくなつてきたのです。グローバル・スタンダードの要求に応えるというもっとも現代的なことと、古くからのしがらみなどで残つている前近代的な面を改革するということとを、同時に関連させながら解決していかなければならなく

なってきた。だから、これら二つのマイナスを掛け合わせてプラスにするようなことができないかを、本気で考えなくてはならないのです。

組織の分割と再編を同時的に推進していかなくてはならない。組織は人間の改革ですから、組織改革は人間の改革、組織改革は意識改革をやらないとできません。同時に人が動くためには財政的な基礎が必要ですので、それも何とかしなくては行けないのです。

4 協同主義と連合主義：再考

このために、協同主義と連合主義の関係をもう一度考えてみる必要があります。組織再編には、連合会から見た合理性と、事業連合から見た合理性と、会員生協から見た合理性があるでしょう。連合会のスタッフは、事業連合や会員生協の事情を踏まえながら、一挙に行なうのではなく、会員や各事業連合の実情を踏まえて、ステップを踏んだ改革を考えてきています。このためにより複雑な形になりますが、組織がスッキリして分かりやすくなるという説明をして、みんなが納得できるやり方で決めていかなくてはなりません。

組織再編には財政的な裏づけも必要で、いままで無駄になっていたところを削り、必要などころに回していく。これを、上からではなく会員生協の立場から考えていく。ビジョンとアクションプランに協同・協力・自立・参加というスローガンを掲げたわけですから、会員生協が伸びていくための改革にしていく必要があります。会員生協が個々でやっていくことは困難で、ある程度の権限委譲や財政支出をして、連帯の組織構造を作り出していくことが必要になるので、協同主義を貫くと、こういうふうに連帯していかなければいけないという、連合主義の具体的な姿が分かるような改革案を出していかなければいけないということでしょう。

全国連帯を考えると、ある程度の集権化は必要ですが、個々の単位生協、会員生協の自発的な協同の方向と、それが相乗的に働くようにしていかなければならないでしょう。ブルードンの相互主義と連邦主義の組み合わせは、この意味で理念としては悪くないと思います。連邦主義はわれわれのいう連合主義に翻案して考えていけばいい。マルクスが若い頃ひどく叩いたために、マルクスの権威が高まるにつれてブルードンが読まれなくなってしまいましたが、こういう権威主義は良くないことです。向上するために、われわれは、われわれ自身の主体性を維持しながら、あらゆるものから学んでいく姿勢をとる必要があるでしょう。

5 職域性と地域性の媒介

それと同時に、職域性と地域性の媒介ということも考えていかなくてはなりません。前回、農業主義・直接民主主義・地域主義を、工業主義・産業主義・民主的寡頭制、つまり大国主義・帝国主義に対抗する形で、広めていかなければならないということをお話しました。農業主義・直接民主主義・地域主義は、具体的には、産直や地産地消でスローフード化を促進するとか、フードマイレージを短縮するとかのことに繋がっていくと思います。NHKの番組でも、北陸の栄養士さんが、地元の食材を使って小学校の給食で奮闘している例が放映されていました。フード以外のものにも、こうしたやり方を広めていけないか、もっともっと考えていかなければならないと思います。

書籍やコンピュータなどのスローフード化は難しいとは思いますが、他方でインターネットの発達でコミュニケーションが格段に容易になっていますので、うまく利用するこ

とが必要だと思えます。情報・モノ・人といいますが、情報のスピードが速くなり、モノは良くなってきていても、人の移動にはお金が掛かります。私は社会学者なので、テレビ会議ですべてを済ますのは、人間関係の維持という点から無理だろうと思っています。肝心なところではフェイス・トゥ・フェイスで連帯を強めていくことが大事なので、無駄な会議は止めて必要なときにおおいに集まるということを考えなければならないでしょう。

大学生協は職域の協同組合ですが、それを地域における協同と結びつける形で、グローバルなバイオポリティカル・プロダクションに有効に対抗できる、ローカルな協同社会、シュンペーター的ワークフェア地方社会をつくりだしていくこともできるかもしれません。立命館大学の大分キャンパスで、留学生が地域に溶け込んで活躍している事例がテレビで紹介されたこともありました。長い眼で見れば、大学生協が大学の場で地域との連帯を構築しながら、大学生協の連帯をつうじて広い範囲に影響を及ぼし、そういう影響力をアジア地域にも広げていくようにならないといけないだろうと思えます。

6 理念的なものと現実的なものとの媒介

最後に、今回の組織改革案は理念的なものにならざるをえないのではないか、という意見がありました。しかし、ヘーゲルは、「理念的なものは現実的であり、現実的なものは理念的である」といっています。この命題は、そうであって欲しいという願望でも、そうでなければならないという当為でも、どちらでもないと思えます。徹底的に考え抜けば、「理念的なものは現実的であり、現実的なものは理念的である」という、そのとおりになるということです。実践的に考え抜くとそれ以外にないということだと思えます。

エリック・ホフナーという、「沖仲仕の哲学者」と呼ばれた人物が、ブルーカラー労働をいろいろ経験したあげく、ナチズムやコミュニズムなどの大衆運動を鋭く批判する本を書きました。この人が、別のエッセーで、「自分は働きながらいろいろな本を読んで勉強した。マルクスの本も読んだが、この男は自分で働いたことはないのではないかと思った」と書いています。「自分はいろいろな仕事をしてきて、難しい仕事を与えられたときにはそれをうまくやろうと必死に考えたし、簡単な仕事を与えられたときにはそれをやりながらいろいろなことを考えた。マルクスは、労働者は疎外された労働をしているといっているが、それは自分で働いたことがないからではないか」というのです。

マルクスのいった疎外の意味は、ホフナーのいっているような、主観的個人的なものだけではないと思えますが、それでもホフナーのいうことには「実際にやってみた人がいう」という大きな利点があります。私は、それと同じような意味で、生協職員がいろいろな地域を回って連帯のあり方について説得を続けながら、出してきた案の重みを評価したいのです。理念的には、協同主義と連合主義の関係性は明らかでしょう。それぞれの単位あるいは会員生協にとってもっともコストがかからず、エフェクトのもっとも高い連帯がいいに決まっているのです。しかし、これまでの連帯の現実があるから、とりあえずここからこんなふうに進めていこうという、いわば現時点での最適の案を出している。

グローバル化のなかで、労働が基本的に体制内化されてきてしまっているのにたいして、協同の方が新しい可能性につながるが見えてきています。シンガポールのISA総会でも、そういうことが言われていました。私は、テンニースがゲノッセンシャフトという概念を出してきたのを思い出します。社会は、人びとの共同的な結合つまりゲマインシャフト（共同性）から始まるが、近代以降の契約関係・売買をつうじて食うか食われるかの利

益的な結合つまりゲゼルシャフト（社会性）が広まってきた。この対立をどう乗り越えていくかを考えて、テンニースは、両者を媒介するものとして、人びとが組合をつくって事業を行う協同的結合つまりゲノッセンシャフト（協同性）を提案したのです。

ワイマール憲法ではこの協同組合が大きく取り上げられたのですが、その後のドイツでは社会国家化が進んで協同組合的なものを政府が取り込んでしまい、大学内の福利厚生などでは、フランスもそうですが、準政府機関がこれを一手に引き受けていて、協同組合の必要性は薄れてしまいました。イタリアやスペインでは、社会国家化が進んでいないその分だけ、社会的経済や協同組合が盛んなのだということもいえるかもしれません。

元に戻りますが、今回の大学生協の改革案は、日本の大学における生活協同組合の実情に照らして、理念的であるだけでなく、理念的なものと現実的なものとの媒介なのだということを訴えていく。大学生協の連帯構造の再編が、個々の会員生協から見ても、いちばん良いやり方でメリットがあるのだ。金銭的なメリットをすぐに出せない場合でも、個々の会員生協にとってこういうプラスがあるのだというところを押し出して、われわれの改革案をアピールしていかなければならないと思います。

今回の案を大きな視野から意味づけし、バックアップするために、どう考えたらいいのかについて問題提起をさせていただきました。

（地域センター会長・事業連合理事長会議での問題提起、2008年7月13日、訂正加筆、2008年9月14日）